

平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日
東

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL <http://www.ma-cp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 上原 大輔 (TEL) 03(6880)3803
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	6,644	—	3,074	—	3,031	—	2,099	—
28年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 2,099 百万円 (—%) 28年9月期第3四半期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	146.13	139.65
28年9月期第3四半期	—	—

(注) 平成29年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	11,980	9,996	83.0
28年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 9,945 百万円 28年9月期 — 百万円

(注) 平成29年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,777	—	3,168	—	3,110	—	2,015	—	140.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社レコフ、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期3Q	15,068,000株	28年9月期	14,104,000株
② 期末自己株式数	199株	28年9月期	154株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	14,365,212株	28年9月期3Q	13,909,929株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アメリカの大統領政権交代後の政策、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済先行きや政策、及び英国のEU離脱問題等、海外経済における不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念される一方で、国内においては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復していくことが期待される状況が続いております。

当社は、多様な国内のM&Aニーズに柔軟に対応できるM&Aブティックを目指し、平成28年10月27日付で株式会社レコフ及び株式会社レコフデータとの間で経営統合を行いました。

株式会社レコフは、昭和62年に設立された独立系M&Aブティックの中でも草分け的企業であり、これまでに流通業界をはじめとした業界再編型M&Aや、上場企業グループ同士の経営統合、組織再編、ASEAN地域を中心としたクロスボーダーM&Aなど幅広いアドバイザーサービスを提供している同業となります。また、株式会社レコフデータは、昭和60年以降国内で発生したM&Aの情報を独自にデータベース化し、M&A専門誌「MAR R（マール）」を中心とした自社媒体を通じて、事業会社のM&A担当者、業界関係者からメディア、官公庁、教育機関など多くのユーザーに提供するサービスを行っております。

当社グループとしては、未上場企業を中心に経営上の課題となっている事業承継、成長戦略、業界再編などの問題を解決するためのM&Aを普及させ、様々なニーズに対応する総合型M&Aグループを目指し、また、業界においても確固たるマーケットシェアを築くべく、引き続き、業容拡大に取り組んでまいります。

特に同業である株式会社レコフとの経営統合の成果を最大化させるために、営業上のシナジーとなるようないくつかの施策を打ち出し、それぞれについて着手しております。また、事業年度末に向けては、管理体制を強化していくことを目的に、様々な社内管理体制の整備を始めております。

当第3四半期連結累計期間における活動状況としましては、当社においては、前事業年度からの豊富な案件在庫が寄与し、第3四半期累計期間での過去最高件数となる66件の成約を果たしました。また、株式会社レコフでは、業界再編型の大型案件を含む15件の成約があり、グループ全体では81件の成約となりました。

成約件数（連結）

分類の名称			前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	前年 同期比	
グループ 全体	M&A成約件数		(件)	—	81	—
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	—	13	—
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	—	68	—

成約件数（単体）

分類の名称			前第3四半期 累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期 累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ 株式会社	M&A成約件数		(件)	40	66	+26
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	3	11	+8
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	37	55	+18

分類の名称			前第3四半期 累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期 累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	前年 同期比	
株式会社 レコフ	M&A成約件数		(件)	—	15	—
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	—	2	—
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	—	13	—

また、大型案件も予想を上回るペースで順調に成約した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,644,211千円、営業利益は3,074,921千円、経常利益は3,031,410千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,099,185千円となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、9,259,015千円となりました。主な内訳は、現金及び預金8,764,632千円となっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、2,721,802千円となりました。主な内訳は、のれん1,789,506千円、商標権305,250千円及び建物附属設備(純額)276,332千円となっております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1,678,869千円となりました。主な内訳は、未払法人税等623,035千円となっております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、304,981千円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債123,198千円となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、9,996,966千円となりました。主な内訳は、繰越利益剰余金5,503,297千円、資本金2,226,601千円及び資本準備金2,216,351となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に公表しております連結業績予想数値について、現時点での変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、複数の大型案件の成約もあり、連結業績予想数値に対して順調な進捗を示しております。しかしながら、当社の事業であるM&A関連サービス事業は、経済環境、当事者の経営環境等さまざまな要因に左右され、不確定要素が多岐にわたり、一案件の成約時期及び手数料の多寡によって業績の予想に大きな不確実性を伴うため、同予想数値について現時点での変更は行わないものとします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社レコフ及び株式会社レコフデータの全株式を取得したため、同2社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社レコフは、当社の特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,764,632
売掛金	279,079
繰延税金資産	137,768
その他	77,534
流動資産合計	9,259,015
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備(純額)	276,332
その他	54,773
有形固定資産合計	331,105
無形固定資産	
商標権	305,250
のれん	1,789,506
その他	50,838
無形固定資産合計	2,145,594
投資その他の資産	
敷金及び保証金	215,733
その他	29,367
投資その他の資産合計	245,101
固定資産合計	2,721,802
資産合計	11,980,817
負債の部	
流動負債	
前受金	212,360
賞与引当金	314,847
未払金	180,386
未払法人税等	623,035
未払消費税等	239,310
その他	108,929
流動負債合計	1,678,869
固定負債	
退職給付に係る負債	123,198
その他	181,782
固定負債合計	304,981
負債合計	1,983,851

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,226,601
資本剰余金	2,216,351
利益剰余金	5,503,297
自己株式	△353
株主資本合計	9,945,898
新株予約権	51,068
純資産合計	9,996,966
負債純資産合計	11,980,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,644,211
売上原価	2,019,186
売上総利益	4,625,024
販売費及び一般管理費	1,550,102
営業利益	3,074,921
営業外収益	
受取利息	50
雑収入	2,083
営業外収益合計	2,134
営業外費用	
支払利息	14,344
株式交付費	20,818
雑損失	10,482
営業外費用合計	45,645
経常利益	3,031,410
特別利益	
負ののれん発生益	17,162
特別利益合計	17,162
税金等調整前四半期純利益	3,048,573
法人税、住民税及び事業税	960,474
法人税等調整額	△11,087
法人税等合計	949,387
四半期純利益	2,099,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,099,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,099,185
四半期包括利益	2,099,185
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,099,185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、公募増資を行い、平成29年6月12日に払込が完了しております。これにより、新規で700,000株の株式発行を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間において、公募増資の払込完了により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,764,280千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が2,226,601千円、資本剰余金が2,216,351千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。